

SPARX

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)

マンスリーレポート 基準日 2021年9月30日

特化型

マーケットヘッジあり

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して 特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比 率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)		(円)	
	ファンド	MSCI AC Asia Index (円ベース)			
過去1ヵ月間	-1.29	-0.10			
過去3ヵ月間	-6.14	-3.96	第1期	2020/2/27	0
過去6ヵ月間	1.19	-1.36	第2期	2020/8/27	120
過去1年間	5.23	24.13	第3期	2021/3/1	120
過去3年間	-	-	第4期	2021/8/27	120
設定来	26.56	36.51	設定来累	! 計	360

- ※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、 分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。 従って実際の投資家利回りとは異なります。
- ※当ファンドにベンチマークはありません。
- 参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。

詳細は、本資料9頁をご参照下さい。

【資産配分】

資産	比率
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)	97.8%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.0%
現金等	2.2%

※比率は対純資産総額

【国·地域別配分】

国・地域		比率	
	日本	34.1%	
+4	中国	26.2%	
株式	インド	5.3%	85.0%
1	台湾	4.9%	
	その他	14.5%	
	現 金 等	15.0%	15.0%
	株式先物(売建)	-48.8%	-48.8%

※国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

【诵貨別配分(株式)】

通貨	比率
日本円	34.1%
香港ドル	20.8%
中国元	8.3%
米ドル	5.7%
インドルピー	5.3%
その他	10.8%
合計	85.0%

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額	
12,297 円	12,279 円	27.52 億円	

※2019年10月11日 (設定日前営業日) を10,000として指数化 (円) (億円)



- ※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。詳細は、本資料9頁をご参照下さい。
- ※基準価額は、信託報酬等控除後です。
- ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、 分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
- ※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【業種別配分(株式)】

業種	比率
資本財・サービス	19.3%
一般消費財・サービス	15.4%
ヘルスケア	14.1%
コミュニケーション・サービス	11.1%
情報技術	9.7%
金融	7.7%
生活必需品	3.3%
素材	1.9%
エネルギー	1.5%
不動産	1.0%
合計	85.0%

- ※ 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。
- ※ 比率は小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係 で合わない場合があります。
- ※【国・地域別配分】【通貨別配分(株式)】【業種別配分(株式)】は、当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報で、「比率」は当該投資信託証券の純資産総額に対する比率です。
- ■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。





スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)

マンスリーレポート 基準日 2021年9月30日

マーケットヘッジなし

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して 特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比 率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)			
	ファンド	MSCI AC Asia Index (円ベース)			
過去1ヵ月間	1.33	-0.10			
過去3ヵ月間	-4.00	-3.96	第1期	2020/2/27	0
過去6ヵ月間	2.82	-1.36	第2期	2020/8/27	0
過去1年間	16.65	24.13	第3期	2021/3/1	0
過去3年間	-	-	第4期	2021/8/27	0
設定来	49.37	36.51	設定来累	計	0

- ※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、 分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。 従って実際の投資家利回りとは異なります。
- ※当ファンドにベンチマークはありません。
- 参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。

詳細は、本資料9頁をご参照下さい。

【資産配分】

資産	比率
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)	97.3%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.0%
現金等	2.7%

※比率は対純資産総額

【国·地域別配分】

	国・地域	比率		
	日本	35.4%		
14	中国	29.9%		
株式	台湾	5.8%	93.3%	
16	香港	5.6%		
	その他	16.6%		
	現 金 等	6.7%	6.7%	

※国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

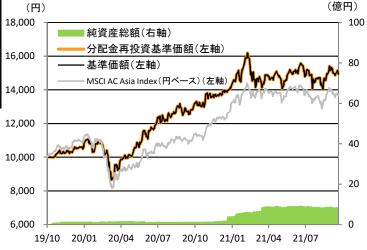
【通貨別配分(株式)】

通貨	比率
日本円	35.4%
香港ドル	23.9%
中国元	9.4%
米ドル	6.5%
台湾ドル	5.8%
その他	12.3%
合計	93.3%

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額	
14,937 円	14,915 円	8.28 億円	

※2019年10月11日(設定日前営業日)を10,000として指数



- ※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。詳細は、本資料9頁をご参照下さい。
- ※基準価額は、信託報酬等控除後です。
- ※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、 分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
- ※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【業種別配分(株式)】

業種	比率
資本財・サービス	20.4%
一般消費財・サービス	17.0%
ヘルスケア	15.4%
コミュニケーション・サービス	12.3%
情報技術	10.8%
金融	8.5%
生活必需品	4.0%
素材	2.1%
エネルギー	1.5%
不動産	1.3%
合計	93.3%

- ※ 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。
- ※ 比率は小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係 で合わない場合があります。
- ※【国・地域別配分】【通貨別配分(株式)】【業種別配分(株式)】は、当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報で、「比率」は当該投資信託証券の純資産総額に対する比率です。
- ■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当アンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険や終り契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マーケットヘッジあり

マンスリーレポート 基準日 2021年9月30日

組入上位銘柄

組入銘柄数 45

No	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	5.8%
2	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	5.2%
3	日立製作所	日本	資本財・サービス	4.4%
4	日本電産	日本	資本財・サービス	4.4%
5	Sea Ltd	シンガポール	コミュニケーション・サービス	3.8%
6	Wuxi Biologics Cayman Inc	中国	ヘルスケア	3.1%
7	キーエンス	日本	情報技術	3.0%
8	メルカリ	日本	一般消費財・サービス	3.0%
9	WuXi AppTec Co Ltd	中国	ヘルスケア	2.9%
10	ソフトバンクグループ	日本	コミュニケーション・サービス	2.9%

- * 業種は、世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。
- * 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

組入上位銘柄の概要

No	銘 柄名	国・地域	銘柄概要		
1	ソニーグループ	日本	ソニーグループは、電機メーカー。個人・法人向けに、オーディオ、家庭用ゲーム機、通信機器、電子部品、IT(情報技術)機器など製造。音楽、映画、コンピューターゲーム、オンラインゲーム、金融なども手掛ける。		
2	リクルートホールディングス	日本	リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な 分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。		
3	日立製作所	日本	日立製作所は、情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品などのメーカー。同社は原子力発電システム等から厨房機器等まで広範囲の製品を手掛け、また産業の各分野にグループ会社を展開。		
4	日本電産	日本	日本電産は、世界有数の小型精密モーターメーカー。同社の製品は、主にハードディスクや光ディスクドライブに使用される。積極的なM&Aで事業を拡大。		
5	Sea Ltd	シンガポール	シー(Sea Limited)は情報技術サービス会社。パソコンやモバイル機器向けのデジタルコンテンツ、Eコマース(電子商取引)サービス、決済プラットフォームなどを提供し、世界各国で事業を展開。		
6	Wuxi Biologics Cayman Inc	中国	薬明生物技術[ウーシー・バイロジ・クス] (WuXi Biologics (Cayman) Inc.) は製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを開発・製造。研究材料の生成、滅菌保証プログラム、臨床試験、応用分子腫瘍研究なども手掛ける。世界各国で事業を展開。		
7	キーエンス	日本	キーエンスは、コンピューター導入による工場生産の自動化(FA)機器用のセンサーや制御・計測 機器、ハイテクホビーなどを製造。光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PL C)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなども手掛ける。		
8	メルカリ	日本	メルカリはeコマース(電子商取引)運営会社。「メルカリ」などのフリーマーケット・アプリを開発・運営し、日本、米国、英国で事業を展開。		
9	WuXi AppTec Co Ltd	中国	薬明康徳[ウーシー・アプテック] (WuXi AppTec Co., Ltd.) は、製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを手掛ける。		
10	ソフトバンクグループ	日本	ソフトバンクグループは、日本の携帯電話等の電気通信事業者やインターネット関連企業等を傘下に置く持株会社。英国の半導体設計大手アーム・ホールディングスの買収や、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを立ち上げるなど、次世代を見据えた投資を積極的に展開。		

* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

※上記記載は当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報です。



スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マーケットヘッジなし

マンスリーレポート 基準日 2021年9月30日

組入上位銘柄

組入銘柄数	45
ポロノへ 900 イヤリ 女义	40

No	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	6.1%
2	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	5.4%
3	日立製作所	日本	資本財・サービス	4.6%
4	日本電産	日本	資本財・サービス	4.6%
5	Sea Ltd	シンガポール	コミュニケーション・サービス	4.3%
6	Wuxi Biologics Cayman Inc	中国	ヘルスケア	3.4%
7	WuXi AppTec Co Ltd	中国	ヘルスケア	3.4%
8	キーエンス	日本	情報技術	3.1%
9	メルカリ	日本	一般消費財・サービス	3.1%
10	Techtronic Industries Co Ltd	香港	資本財・サービス	2.9%

- * 業種は、世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。
- * 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

組入上位銘柄の概要

	他八工世如竹少枫女					
No	銘柄名	国•地域	銘柄概要			
1	ソニーグループ	日本	ソニーグループは、電機メーカー。個人・法人向けに、オーディオ、家庭用ゲーム機、通信機器、電子部品、IT(情報技術)機器など製造。音楽、映画、コンピューターゲーム、オンラインゲーム、金融なども手掛ける。			
2	リクルートホールディングス	日本	リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な 分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。			
3	日立製作所	日本	日立製作所は、情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品などのメーカー。同社は原子力発電システム等から厨房機器等まで広範囲の製品を手掛け、また産業の各分野にグループ会社を展開。			
4	日本電産	日本	日本電産は、世界有数の小型精密モーターメーカー。同社の製品は、主にハードディスクや光ディスクドライブに使用される。積極的なM&Aで事業を拡大。			
5	Sea Ltd	シンガポール	シー(Sea Limited)は情報技術サービス会社。パソコンやモバイル機器向けのデジタルコンテンツ、Eコマース(電子商取引)サービス、決済プラットフォームなどを提供し、世界各国で事業を展開。			
6	Wuxi Biologics Cayman Inc	中国	薬明生物技術[ウーシー・バイオロジ・クス] (WuXi Biologics (Cayman) Inc.) は製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを開発・製造。研究材料の生成、滅菌保証プログラム、臨床試験、応用分子腫瘍研究なども手掛ける。世界各国で事業を展開。			
7	WuXi AppTec Co Ltd	中国	薬明康徳[ウーシー・アプテック] (WuXi AppTec Co., Ltd.) は、製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを手掛ける。			
8	キーエンス	日本	キーエンスは、コンピューター導入による工場生産の自動化(FA)機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどを製造。光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなども手掛ける。			
9	メルカリ	日本	メルカリはeコマース(電子商取引)運営会社。「メルカリ」などのフリーマーケット・アプリを開発・運営し、日本、米国、英国で事業を展開。			
10	Techtronic Industries Co Ltd	香港	創科実業[テウトロニック・インダストリーズ] (Techtronic Industries Company Limited) は機械メーカー。電動工具、手工具、床用機器、屋外用動力機器などを手掛ける。			

* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

※上記記載は当ファンドが投資する投資信託証券に関する情報です。



スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マンスリーレポート マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし 基準日 2021年9月30日

■市場環境

《日本の株式市場》

2021 年 9 月、日本株式市場の代表指数である TOPIX(配当込み)は前月末比 4.36%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、菅総裁の自民党総裁選不出馬表明を受け、閉塞感の強かった政局の変化を好感した買いが 入り、上昇して始まりました。

月半ばには自民党総裁選後の経済対策期待のほか、新型コロナウイルス新規感染者数の減少による景気回復期待が 株価を押し上げ、14 日の日経平均株価の終値は 30,670 円と約 31 年ぶりの高値を更新しました。

月後半は、中国の大手不動産開発企業の恒大集団の信用不安から株式市場の警戒感が高まり、値動きの激しい展開となりました。その後月末にかけては FOMC(米国連邦公開市場委員会)で早期の利上げが示唆されたことにより米国国債長期金利が上昇し、株式市場は下落に転じ月前半の上昇幅を縮小して取引を終えました。

《アジアの株式市場》

当月、アジア株式市場は軟調に推移しました。

日本を除くアジア太平洋市場に使用される一般的な指数である MSCI アジア太平洋(日本を除く、米ドル建て)指数は、下落して月を終えました。

中国の大手不動産開発業者の恒大集団の資金繰りをめぐる懸念は、当月に入ってさらに深刻化しました。多額の債務を抱える同社は当月、債券の利払いを期日までに行えなかったことから、同社の株価と社債価格がいずれも下落しました。この事態を受けて、他の不動産開発業者、不動産供給業者、銀行、住宅購入者に対するリスクの波及を危惧する声が高まりました。ただし、金融システムに影響が波及した場合の潜在的なリスクを察知した中国政府が状況を慎重に見守って措置を講じると考えられるため、同社はおそらく秩序ある再建に向かうと当ファンドは考えます。

世界的にサプライチェーンの混乱による物流コストやエネルギー価格の上昇が続いています。コンテナ運賃は 2020 年 6 月から少なくとも 3 倍に上昇しています。企業はコスト増加分を製品価格に転嫁すべきか否かで選択を迫られており、物価上昇が加速する可能性があります。コロナ禍から、需要回復の見通しがつきにくくなっており、とりわけ ASEAN 諸国ではそうした傾向が顕著です。

■運用状況

「スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり」は、前月末比 1.29%下落しました。また、「スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし」は、同 1.33%上昇しました。

当月は、中国の大手不動産開発業者の恒大集団が予定されていた海外向け債券の利払いを回避した為に、株式と債券の両資産でマイナスの価格反応を引き起こしました。これにより、他の不動産開発業者、供給業者、銀行、住宅購入者への「伝染リスク」が惹起されましたが、金融システムへの潜在的なリスクを認識している中国政府は、状況を注意深く監視および管理しており、おそらく恒大集団の秩序あるリストラに向かっていると当ファンドは考えます。



スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マンスリーレポート マーケットへッジあり/マーケットへッジなし 基準日 2021 年 9 月 30 日

また、再生可能エネルギー、スポーツウェア、EV サプライチェーン、ヘルスケア分野における中国関連の当ファンド組入銘柄は、今後もファンドのパフォーマンスに貢献すると予想されます。

当ファンドは、引き続き成長を遂げている質の高い日本とアジア企業を調査分析し、投資成果に繋げてまいります。

《当ファンドの運用スタイルについて》

当ファンドの投資戦略では少数の銘柄に投資を行い、長期間保有することで運用資産の拡大を目指しています。

従って、当ファンドにおける年間の金額ベースでみた平均売買回転率は一般的な公募投信ファンドと比べて低くなる傾向にあります。また銘柄ベースの回転率はそれよりさらに低いのも特徴です。

ただし、これまでの売買回転率が低かったことは「単なる結果論」であると、当ファンドは考えています。

当ファンドでは投資を始めた段階で「長期間にわたって絶対保有する」と決めていたわけではありません。長期にわたって維持できそうな参入障壁とグローバルに広がる潜在市場の大きさを鑑みて、「長く保有できそうだ」と考えた程度に過ぎません。しかし投資後、株主として定期的に業績をチェックし、株価のバリュエーションに注意を払い、その都度「まだ継続保有が可能である」との判断に至った結果、売買回転率が低く抑えられています。

このように、魅力的なビジネスを長期保有する基本方針に今後も変更はありませんが、既保有銘柄のリスクリターンより優れた新規銘柄を多く発掘できれば、積極的に組入銘柄の入れ替えを行う可能性もあります。ファンドの長期リターンを犠牲にしてまで低い売買回転率に縛られることはないと言えるでしょう。

原則として、当ファンドは新規銘柄への投資を検討する際「期待リターンとして 3~5 年程度で最低でも 5 割程度の株価上昇が見込めるか」を基準の一つとしています。これの意味するところは、3 年で 5 割上昇が達成できれば年率換算で約15%のリターンであり、結果がでるまで 5 年かかったとしても年率8%強のリターンと日本株というアセットクラスに対する期待リターンとして十分と考えられるということです。また投資してから 5 割の株価上昇が達成された後も、当該ビジネスが高い資本収益性を維持し、平均を上回る利益成長が見込めれば保有を継続します。企業の本源的価値の増加プロセスは、毎年生み出される利益が自社ビジネスに再投資され、それが新たな価値を作り出すことによって拡大していきます。従って平均して毎年一桁台後半から 10%台前半の成長が期待できるビジネスであれば、当ファンドの継続保有の対象となるのです。

当ファンドにおいて、新規銘柄の追加は少ない頻度でしか行われませんが、その分、新規投資の紹介については出来るだけ詳しく行うように心掛けていますが、マンスリーレポートで解説したタイミングで、当ファンドが即座に当該銘柄の株価上昇を見込んでいる訳ではありません。長期的な視点で投資を行う際のデメリットは、買い付け完了後、時として結果がでるまで数年かかってしまうことがあります。

株式投資で市場平均を上回る成績を出すには、その銘柄の将来に対する自らの見解がまだ株式市場において主流でない時に投資を行わなくてはなりません。市場参加者が認識済みの「良いニュース」は既に株価に織り込まれてしまっていると考えるべきです。一方、ある企業の業績が他の人たちが思っている以上に将来大幅に伸びると自分なりの分析で結論付けられた時、もしそれが現実のものとなれば、後から気付いた市場参加者がその株を買うことになり、株価上昇プロセス



スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マンスリーレポート マーケットへッジあり/マーケットへッジなし 基準日 2021 年 9 月 30 日

へと繋がります。これが少数派意見のときに投資することで、市場平均を上回るリターンを達成できるメカニズムです。しか し、このような考えを実際に行動に移すのは非常に難しいことです。

なぜなら、

- 1. 株式市場の将来予想は、多く場合において正しい
- 2. 大半の人がいまだ懐疑的・否定的な見方をしている中で株式投資・保有をするという決断は「心理的な居心地」が 非常に悪い

からです。

「株式市場の将来予想は、多く場合において正しい」というのは、多くのアクティブ運用ファンドがインデックス指数に勝てないという事実に如実に表れています。これは、どういうことでしょうか。2004年に出版された「The Wisdom of Crowds」という本では、集団の意見を集約した「集合知」のほうが、どんなに将来予想にたけた個人の能力をも上回るという実証事例を紹介しています。その一つとして、1906年に、ある英国の地方農産物品評会において、約800人の町内の人々が一頭の肉牛の重量を外見だけで当てるというコンテストが取り上げられています。参加者の中には一般の人々に交じって酪農家や肉屋といった専門家の人々もいました。このイベントに研究目的の興味を持ったFrancis Galton氏という統計学者が予想結果を集計してみると、参加者の予想の中央値は1,197ポンドだったのに対し、実際の重量は僅差の1,198ポンドだったことが判明しました。「不特定多数の人々の集合知が酪農家や肉屋といった専門家をも凌ぐ凄さ」を示した一例と言えます。

集合知が能力を発揮するためには、多様な意見が反映されること、各個人の予想は他人の予想に影響されないこと、また集合知の結果を最終的に一つの値に反映させることが可能である、など幾つかの条件が揃う必要がありますが、まさに株式市場がこれに当てはまると当ファンドは考えます。換言すれば、多くの場合において株式市場が暗示する将来予想は当たっているということです(とはいえ、稀に株式市場は大きく足をすくわれることがあるのは歴史が示しているとおりです。日本のバブル崩壊、アジア通貨危機、IT バブル崩壊、サブプライムローン危機などの例が挙げられます)。このように、優れた集合知に立ち向かっていくのは非常にチャレンジングなことだということを、しっかり肝に銘じる必要があります。

そして、その結果として市場とは敢えて異なる意見をもって投資行動をとることが、どれくらい心理的に居心地が悪いことなのかもお分かりいただけると思います(市場の方が正しい可能性のほうが高い訳ですから)。

以上から言えることは、株式投資において市場平均を上回るリターンを達成するためには、居心地の悪いとされる状況でも確信をもって投資を行う勇気が必要だということです。

当ファンドは、株式市場がもたらす「集合知の脅威」、そして市場と異なる意見を持つことの「居心地の悪さ」を踏まえても、 自らのポートフォリオが差別化されていることは重要であると考えます。なぜなら、それが市場平均を上回るリターンをあげ る唯一の方法と考えるからです。

当ファンドの「差別化アプローチ」とは、当ファンドが有望と考える日本を含むアジア企業のほんの一握りだけに投資を行い、保有を続けることです。日本を含むアジア地域の株式市場の上場企業のうち、当ファンドが投資を行っているのは、当月末現在でこのうちわずか 45 社です。



スパークス・ベスト・ピック・ファンド II (日本・アジア) マンスリーレポート マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし 基準日 2021 年 9 月 30 日

株式市場に参加する際には、「正しい少数意見」をもって投資に望むことが重要です。多数派の意見は多くの場合、既に 株価に織り込まれたものであり、そこで大きな利益を得るのは難しいことを理解しなくてはなりません。「真に大きなリター ン」は、投資した段階で少数派であった自分たちの意見が、時間を経て多数派意見になる過程で初めて生み出されるもの です。株式市場がまだ注目していないような有望企業を発掘したり、市場参加者が懐疑的なうちに、未来を信じて大きく投 資を行ったとします。将来、誰もが認める優良企業に変貌していくことで、株価上昇を通じて自らの意見が「正しい」と証明 され、「差別化ポートフォリオ」に繋がると、当ファンドは考えます。

《Nippon Indosari Corpindo (インドネシア/生活必需品)について》

当ファンド組入れ銘柄の Nippon Indosari Corpindo は、インドネシア国内シェア約 9 割と圧倒的な強さを誇る食パン・菓子パンメーカーです。

インドネシアの食パン・菓子パン市場は未だ黎明期にあり、同社の事業は今後息の長い成長が見込まると、当ファンドは考えます。

私どもが投資に際して着目した当時(当ファンド設定前)、同社には短期業績および株価にとってマイナスとなる二つの「イベント」が発生し、長期的な投資妙味が増していました。

一つ目は、2016 年 12 月に首都ジャカルタでおきた政府デモの現場で、抗議者に対して同社製品が配られていたという事実が報道された時です。同社経営陣はパンの配布は同社が意図したものではなく、また法人としてデモをサポートする意思表示も一切していないと公式コメントをリリースしましたが、デモに反対する一部の消費者が購買ボイコットを展開し、同社の売上が影響を受けました。

二つ目は、2017 年 5 月に同社が発表したライツオファリング(新株予約権無償割当)によって一株当たり利益の希薄 化懸念が台頭し、株価が下落しました。発行済株数が 2 割増える規模の大きい増資であったため株価下落に繋がりまし たが、私どもはインドネシアにおける地位をさらに強固なものするために新規工場の建設を推し進めるという戦略に共感 し、その後の投資判断を下したという経緯があります。

《「スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり」の株式市場変動リスク低減について》

当月、「スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジあり」は、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、投資する投資信託証券を通じて投資する株式の市場感応度(ベータ値)に応じて、投資する投資信託証券を通じて株価指数先物取引等の売建て額を調整しました。

[■]当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保護するのではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



ファンドの目的

「マーケットヘッジあり」

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジアの株式に実質的に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

「マーケットヘッジなし」

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジアの株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

当ファンドは、投資信託証券を通じて、ファンド・オブ・ファンズ形式で実質的な運用を行います。なお、外国投資信託証券の組入れは原則として高位に保つことを基本とします。

- 1. 日本とアジアの株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。
 - ◆ 『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長してい 〈日本とアジアの企業(新・国際優良企業)をいいます。
 - ◆ 当ファンドは、「MSCI AC Asia Index(円ベース)*」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。 ただし、当該指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
 - ※投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
 - ※日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
 - ※全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
 - ※株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR(預託証書)、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。
 - *「MSCI AC Asia Index(円ベース)」は、MSCI Inc.が発表している MSCI AC Asia Index(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。また、MSCI AC Asia Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- 2. ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。
 - ※当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- 3. 原則として短期的な銘柄の入れ替えは行わず、長期保有することを基本とします。

※実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



ファンドの特色(続き)

4. 「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」の2つのファンドがあります。

「マーケットヘッジあり」

株式市場の変動リスクの低減を図るため、株価指数先物取引等を活用します。

「マーケットヘッジなし」

株式市場の変動リスクの低減を図るための株価指数先物取引等は、原則として行いません。

- ◆ ファンドのパフォーマンスに影響を与える要因は大きく3つ(運用固有の要因、その他の要因、株式市場要因)に分けられます。
- ◆「マーケットヘッジあり」では運用固有の要因とその他の要因、「マーケットヘッジなし」では3つの要因が主にパフォーマンスに影響を与えます。

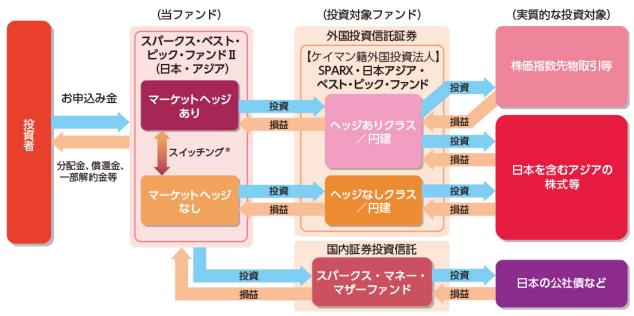
運用固有の要因	超過収益獲得のために運用上取るリスク(銘柄選択、為替、国、業種など)
その他の要因	運用上意図していないリスク、売建てヘッジで取り除ききれないリスク等
株式市場要因	株式市場の変動リスク

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

主として、投資対象ファンドである以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的な運用を行います。



※販売会社によっては、「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」との間で、スイッチング(乗換え)を行うことができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



投資対象とする投資信託証券の概要

1. 外国投資信託証券

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジありクラス/円建)」 「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」

(注)各クラス固有の場合は、個別記載しております。それ以外は、各クラス共通事項です。

形態/表示通貨	ケイマン籍外国投資法人/円建
主な投資対象	
	ものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資方針	
	<(ヘッジなしクラス/円建)> ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。
主な投資制限	一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の35%以内とします。
為替ヘッジ	外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
運用報酬等	純資産総額に対して年率 0.80%程度。 その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。
管理運用会社	スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッド
投資助言会社	スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド

スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッド(投資対象ファンドである外国投資信託証券の管理運用会社)

◆ SPARX グループ傘下のファンド運営子会社であり、投資対象ファンドである外国投資信託証券の運営管理を担当しています。

スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド(投資対象ファンドである外国投資信託証券の投資助言会社)

- ◆ SPARX グループの一員であり、アジア地域への投資やオルタナティブ投資を強みとする投資助言会社です。
- ◆ スパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッドに対して投資助言を行っています。
- ◆ 香港に拠点を構え、多数の投資プロフェッショナルを有しています。

2. 国内証券投資信託

「スパークス・マネー・マザーファンド」

形態/表示通貨	親投資信託/円建
基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長をはかることを目標として安定運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	主としてわが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保をはかります。
主な投資制限	・株式(新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の 30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	該当事項はありません。
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社



SPARZ

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア) マンスリーレポート マーケットヘッジあり/マーケットヘッジなし

投資リスク

基準価額の変動要因

- ■「マーケットへッジあり」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。なお、「マーケットへッジあり」固有の投資リスクとして株式へッジに伴うリスクもあります。
- ■「マーケットへッジなし」においては、主として投資信託証券への投資等を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。
- 従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。
 - (注)各ファンド固有の場合は、個別記載しております。それ以外は、各ファンド共通事項です。

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替へッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

<u>「マーケットヘッジあり」固有の投資リスク(株式ヘッジに伴</u>うリスク)

「マーケットヘッジあり」においては、実質的に日本を含む投資対象国の株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式ヘッジに伴うリスクがあります。そのため、日本を含む投資対象国の株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。組入投資信託証券の株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に 10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。

収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。)

	→ .º	¬¬\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
ファンド名	スパークス・ベスト・ピック・ファンド I (日本・アジア)						
J)J 141	マーケットヘッジあり	マーケットヘッジなし					
商品分類	追加型投信/内外/株式/特殊型(絶対収益追求型)	追加型投信/内外/株式					
信託期間	2019 年 10 月 15 日から	2029 年 8 月 27 日まで					
決算日	毎年2月27日および8月27	7日(休日の場合は翌営業日)					
収益分配 原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。た 対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。							
お申込単位	販売会社が定める単位						
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額						
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額						
解約代金の 受渡日	解約請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。						
お申込・ご解約の受付不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、お申込・ご解約(スイッチングを含みます。)の受付は行いません。 ①香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日等 ②上記①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付を行う場合があります。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。						
スイッチング (乗換え) 販売会社によっては、「マーケットヘッジあり」と「マーケットヘッジなし」との間で、スイッチング(乗換え) ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。							

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料: お申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

- ■信託財産留保額:解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.15%の率を乗じて得た額
- ■解約手数料: なし

【保有期間中】(信託財産から間接的にご負担いただきます)

- ■信託報酬: 純資産総額に対して年率 0.968%(税抜 0.88%)
- ■「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド」における運用報酬:
 - 純資産総額に対して年率0.80%程度。その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。
- ■実質的な負担: 年率 1.768%程度(税込)
- ■その他の費用等
- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対して上限年率 0.11%(税抜 0.10%))
- (2) 投資対象ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。投資対象ファンドにおいては上記の他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日9:00 ~ 17:00)



ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託 を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

			加入協会			
販売会社		登録番号	日本証券業金融先物取引業日本投資顧問業第二	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第108号	0	0	0	0

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/ 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

[■]当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。